

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,764,188	8,941,733	17,864,782
経常利益 (千円)	331,165	540,439	797,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	218,181	491,956	505,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,886	322,876	771,604
純資産額 (千円)	10,831,989	11,556,636	11,319,474
総資産額 (千円)	17,994,590	18,688,047	18,897,003
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.21	61.35	63.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	60.1	61.8	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,419	562,789	974,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,779	256,609	1,284,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,062	68,312	18,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,133,461	3,675,316	3,461,883

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.38	22.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、雇用情勢の改善、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは提案営業による顧客満足度を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億41百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は4億40百万円（前年同期比117.2%増）、経常利益5億40百万円（前年同期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵やりんご用トレーの出荷が増えたことや東日本でのトマト用トレーの拡販により増収となりました。工業分野では消費材向けや住設向けの需要減の影響等で減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では提案営業等による顧客満足向上に積極的に取り組み、増収となりました。農業分野は春先の天候不順等の影響により減収となりました。

その結果、当事業の売上高は39億8百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益は3億74百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PS機能フィルム、キャストフィルムが積極的な拡販で好調に推移し増収となりました。PS食品容器フィルムは原料価格低下の影響で減収となり、樹脂袋は肥料全体の需要減少で減収となりました。

紙袋部門は、国内は新規拡販に努めたものの需要減退の影響を受け減収となりました。海外は新規顧客の受注安定化に加え、円安効果もあり増収となりました。

その結果、当事業の売上高は47億85百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は4億67百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

（その他）

売上高は2億47百万円（前年同期比14.4%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には36億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5億62百万円（前年同期比2億15百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少1億94百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益7億3百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前年同期比6億44百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期比62百万円の増加）となりました。主な収入項目は、短期借入金の増加額1億32百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出90百万円及び、配当金の支払額84百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	484	5.19
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	173	1.85
計		3,903	41.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,309千株(14.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,969,000	7,969	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,969	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,309,000		1,309,000	14.0
計		1,309,000		1,309,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,883	3,787,316
受取手形及び売掛金	3,929,006	3,774,908
電子記録債権	269,952	261,093
商品及び製品	776,465	757,606
仕掛品	94,070	119,359
原材料及び貯蔵品	834,588	896,798
その他	273,028	305,666
貸倒引当金	14,698	13,222
流動資産合計	9,736,296	9,889,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,767,776	2,661,260
機械装置及び運搬具（純額）	2,336,900	2,109,522
その他（純額）	1,812,938	1,765,524
有形固定資産合計	6,917,614	6,536,307
無形固定資産	270,196	256,284
投資その他の資産		
投資有価証券	954,820	907,318
退職給付に係る資産	407,597	463,587
その他	670,243	694,906
貸倒引当金	59,766	59,885
投資その他の資産合計	1,972,895	2,005,926
固定資産合計	9,160,706	8,798,518
資産合計	18,897,003	18,688,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,952	1,216,135
電子記録債務	1,602,868	1,464,970
短期借入金	716,843	824,944
未払法人税等	122,634	146,873
賞与引当金	215,661	212,213
その他	1,125,686	877,640
流動負債合計	5,085,647	4,742,777
固定負債		
長期借入金	704,740	623,068
役員退職慰労引当金	182,999	166,187
退職給付に係る負債	1,363,455	1,360,593
その他	240,686	238,783
固定負債合計	2,491,881	2,388,633
負債合計	7,577,528	7,131,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,946,614	11,354,366
自己株式	726,754	727,461
株主資本合計	11,031,793	11,438,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,202	279,992
為替換算調整勘定	6,271	57,935
退職給付に係る調整累計額	35,639	104,259
その他の包括利益累計額合計	282,834	117,797
非支配株主持分	4,846	-
純資産合計	11,319,474	11,556,636
負債純資産合計	18,897,003	18,688,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,764,188	8,941,733
売上原価	7,108,790	7,047,922
売上総利益	1,655,397	1,893,811
販売費及び一般管理費	1,452,755	1,453,655
営業利益	202,642	440,155
営業外収益		
受取利息	1,447	1,106
受取配当金	7,360	7,822
受取賃貸料	97,066	96,404
為替差益	22,749	-
デリバティブ評価益	-	51,870
その他	50,488	31,423
営業外収益合計	179,111	188,627
営業外費用		
支払利息	12,135	29,297
不動産賃貸費用	7,668	9,011
為替差損	-	45,112
デリバティブ評価損	17,707	-
売上割引	2,456	2,657
その他	10,621	2,264
営業外費用合計	50,589	88,343
経常利益	331,165	540,439
特別利益		
退職給付制度改定益	-	166,629
特別利益合計	-	166,629
特別損失		
固定資産除却損	3,877	3,590
特別損失合計	3,877	3,590
税金等調整前四半期純利益	327,287	703,478
法人税、住民税及び事業税	116,114	158,025
法人税等調整額	1,405	57,538
法人税等合計	117,519	215,564
四半期純利益	209,767	487,913
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,413	4,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,181	491,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	209,767	487,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,294	32,209
為替換算調整勘定	33,651	64,206
退職給付に係る調整額	16,475	68,620
その他の包括利益合計	7,118	165,036
四半期包括利益	216,886	322,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,445	327,722
非支配株主に係る四半期包括利益	8,559	4,846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,287	703,478
減価償却費	369,390	383,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	632	1,356
賞与引当金の増減額(は減少)	1,980	3,447
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,787	16,891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,086	16,812
受取利息及び受取配当金	8,807	8,929
支払利息	12,135	29,297
為替差損益(は益)	20,104	87,306
固定資産除却損	3,877	3,590
売上債権の増減額(は増加)	211,311	128,417
たな卸資産の増減額(は増加)	25,463	104,070
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,145	176,670
仕入債務の増減額(は減少)	405,428	194,727
その他	21,786	126,769
小計	487,524	720,129
利息及び配当金の受取額	8,803	8,924
利息の支払額	12,135	29,297
法人税等の支払額	136,773	136,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,419	562,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,000	65,000
定期預金の払戻による収入	65,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	907,649	268,996
有形固定資産の除却による支出	3,532	2,969
無形固定資産の取得による支出	2,328	-
投資有価証券の取得による支出	432	530
貸付けによる支出	6,982	8,613
貸付金の回収による収入	21,165	23,133
その他	1,019	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,779	256,609

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	156,900	132,160
長期借入金の返済による支出	68,528	90,466
自己株式の取得による支出	-	707
配当金の支払額	68,116	84,555
その他	26,317	24,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,062	68,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,925	24,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	595,348	213,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,809	3,461,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,461	3,675,316

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社及び国内連結子会社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、当第2四半期連結累計期間の特別利益として166,629千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	299,088千円	311,259千円
賞与引当金繰入額	83,914千円	83,969千円
退職給付費用	36,675千円	27,361千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,170千円	23,927千円
減価償却費	36,099千円	35,919千円
発送運賃	486,684千円	483,853千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,243,461千円	3,787,316千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	110,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	3,133,461千円	3,675,316千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	68,165	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,905,249	4,569,795	8,475,044	289,144	8,764,188	-	8,764,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,096	4,165	9,261	48,655	57,916	57,916	-
計	3,910,345	4,573,960	8,484,306	337,799	8,822,105	57,916	8,764,188
セグメント利益又は損失 ()	304,336	329,664	634,000	31,894	602,106	399,464	202,642

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 399,464千円には、主にセグメント間取引消去 5,657千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 395,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,908,789	4,785,378	8,694,167	247,566	8,941,733	-	8,941,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,271	4,607	10,878	44,473	55,352	55,352	-
計	3,915,060	4,789,985	8,705,045	292,040	8,997,086	55,352	8,941,733
セグメント利益又は損失 ()	374,896	467,218	842,115	8,118	833,997	393,842	440,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 393,842千円には、主にセグメント間取引消去 6,528千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 388,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円21銭	61円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,181	491,956
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	218,181	491,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	76,173千円
1株当たりの中間配当金	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。